【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第15期中（自2026年４月１日　至2026年９月30日）
【会社名】	株式会社ｉ－ｐｌｕｇ
【英訳名】	ｉ－ｐｌｕｇ,Ｉｎｃ.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長ＣＥＯ　　山田　雅人
【本店の所在の場所】	大阪市北区大深町５番54号
【電話番号】	０６－６３０６－６１２５（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役ＣＦＯ　　阪田　貴郁
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区大深町５番54号
【電話番号】	０６－６３０６－６１２５（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役ＣＦＯ　　阪田　貴郁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第14期 中間連結会計期間	第15期 中間連結会計期間	第14期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（千円）	2,391,430	2,698,202	5,756,915
経常利益又は経常損失（△）	（千円）	△97,635	△109,842	720,446
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	（千円）	△68,934	△81,374	478,269
中間包括利益又は包括利益	（千円）	△68,934	△81,374	478,269
純資産額	（千円）	1,348,570	1,628,345	1,897,555
総資産額	（千円）	5,349,623	6,266,671	5,013,436
１株当たり当期純利益又は１株当たり中間純損失（△）	（円）	△17.36	△20.38	120.25
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	119.99
自己資本比率	（%）	25.2	26.0	37.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	1,286,091	1,025,575	1,485,417
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△567,618	△385,829	△638,888
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△165,772	△468,328	△89,065
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	3,062,123	3,438,304	3,266,886

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、１株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における資産合計は6,266,671千円となり、前連結会計年度末に比べ1,253,235千円増加いたしました。これは主に売掛金及び契約資産が265,691千円、前払費用が518,829千円、ソフトウエアが232,910千円増加したこと等によります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は4,638,325千円となり、前連結会計年度末に比べ1,522,444千円増加いたしました。これは主に早期定額型の収益認識から生じる契約負債が2,054,632千円増加した一方で、短期借入金が200,000千円減少したこと等によります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は1,628,345千円となり、前連結会計年度末に比べ269,209千円減少いたしました。これは主に配当により繰越利益剰余金が215,216千円減少したこと等によります。

(2) 経営成績の状況

（売上高）

2027年卒の大卒求人倍率は1.62倍と、2026年卒の1.66倍から0.04ポイント低下しているものの、大学卒の平均初任給額は４年連続で増加しており、企業の採用意欲は引き続き高い状態が続いております（出典：リクルートワークス研究所「ワークス大卒求人倍率調査」）。また、学生の就職活動状況につきましては、2027年卒学生の2026年９月末時点における内々定率は86.3%と前年同月から2.6ポイント低下しているものの、依然として高水準で推移している一方で、就職活動を継続している学生の割合は20.2%と約５人に１人が秋以降も活動を続けている状況にあります（出典：株式会社マイナビ「マイナビ 2027年卒 大学生キャリア意向調査9月＜就職活動・進路決定＞」）。このような環境下において、企業側からの能動的なアプローチにより、時期を問わず自社が求める人材に直接コンタクトできる「ダイレクトリクルーティング」の重要性は一段と高まっており、当社グループの主力サービスである新卒オファー型就活サービス「0fferBox」に対する社会的ニーズは継続して拡大しております。

こうした市場環境のもと、当中間連結会計期間末における0fferBox企業登録数（累積）は2.3万社（前年同期比8.8%増）、0fferBox2027年卒学生登録数（累積）は26.4万人（同13.0%増）となりました。

このような状況のなか、当中間連結会計期間の売上高は2,698,202千円（前年同期比12.8%増）、0fferBoxの2027年卒内定決定人数は7,924人（同9.9%増）となりました。

当社グループは、HRプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。サービス別に区分した売上高の概況は、次のとおりであります。

0fferBox（早期定額型）

2028年卒を対象とした早期定額型は、新卒採用市場の早期利用ニーズを着実に取り込むことで、受注高は好調に推移しました。この結果、当中間連結会計期間の0fferBox（早期定額型）の売上高は1,946,513千円（前年同期比16.3%増）となりました。

0fferBox（成功報酬型）

2027年卒を対象とした成功報酬型は、決定人数は順調に増加していますが、早期定額型プランの入社合意枠の消化となる決定が多くなりました。この結果、当中間連結会計期間の0fferBox（成功報酬型）の売上高は461,556千円（前年同期比2.2%増）となりました。

eF-1G（適性検査）

適性検査に付随する分析案件等は順調に推移したものの、新規利用企業の獲得に苦戦しました。この結果、当中間連結会計期間のeF-1G（適性検査）の売上高は134,965千円（前年同期比3.9%減）となりました。

その他

就活イベントサービス「Tsunagaru就活」、会員制コミュニティスペース「0fferBox VVV Station」、顧客紹介等の売上高が含まれており好調に推移しました。この結果、当中間連結会計期間のその他の売上高は155,166千円（前年同期比23.7%増）となりました。

（営業損失）

主力である0fferBox事業は好調を継続しており、更なる成長の為の人員強化、プロモーション関連の投資を実施しております。これに加えて、売上高の季節性から、当中間連結会計期間の営業損失は112,877千円（前年同期は営業損失100,034千円）となりました。

（経常損失）

銀行借入れに対する支払利息等を計上しております。この結果、当中間連結会計期間の経常損失は109,842千円（前年同期は経常損失97,635千円）となりました。

（親会社株主に帰属する中間純損失）

税金計算に中間特有の会計処理を採用し、法人税等を△28,468千円計上しております。この結果、当中間連結会計期間の親会社株主に帰属する中間純損失は81,374千円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失68,934千円）となりました。

（中間連結会計期間の季節性）

当社グループの売上構成として、0fferBox早期定額型の売上高が78.0%（2026年３月期）を占めます。この早期定額型の受注は、採用活動の早期化により第１四半期に集中する傾向にありますが、役務提供期間の経過に応じて収益を認識するため、売上高は下期に偏重する傾向にあります。

四半期連結会計期間の売上高及び営業利益の推移

2026年３月期	第１四半期 （４－６月期）	第２四半期 （７－９月期）	第３四半期 （10－12月期）	第４四半期 （１－３月期）	年度計
売上高（千円）	1,011,060	1,380,369	1,684,074	1,681,411	5,756,915
構成比（%）	17.6	24.0	29.2	29.2	100.0
営業損益（千円）	△283,326	183,292	493,993	321,693	715,653

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ171,417千円増加し、当中間連結会計期間末には3,438,304千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1,025,575千円（前年同期比20.3%減）となりました。これは主に契約負債の増加額が2,054,632千円の一方で、前払費用の増加額503,142千円、売上債権及び契約資産の増加額266,406千円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は385,829千円（前年同期比32.0%減）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出323,209千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は468,328千円（前年同期比182.5%増）となりました。これは主に配当金の支払額214,695千円、短期借入金の純減額200,000千円によるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第２　事業の状況　１　事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当中間連結会計期間において、当社グループの資本の財源及び資金の流動性について重要な変更はありません。

３【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	13,850,000
計	13,850,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,006,345	4,006,345	東京証券取引所グロース市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	4,006,345	4,006,345	－	－

（注）「提出日現在発行数」欄には、2026年11月１日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年７月17日（注）１	18,793	4,005,195	13,098	697,177	13,098	667,177
2026年４月１日～2026年９月30日（注）２	1,150	4,006,345	592	697,769	592	667,769

（注）１．2026年７月17日付で譲渡制限付株式報酬としての新株発行により、発行済株式総数が18,793株、資本金及び資本準備金がそれぞれ13,098千円増加しております。
２．新株予約権の行使による増加であります。

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
中野智哉	兵庫県西宮市	2,172	54.24
田中伸明	兵庫県尼崎市	170	4.26
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－12	103	2.59
直木英訓	大阪府箕面市	100	2.51
山田正洋	大阪府箕面市	65	1.64
住友生命保険相互会社 （常任代理人　株式会社日本カストディ銀行）	東京都中央区八重洲２丁目２－１ （東京都中央区晴海１丁目８－12）	50	1.25
株式会社ＤＹＭ	東京都品川区大崎１丁目１１－２	43	1.09
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内２丁目７－３	41	1.04
BBH LUX／BROWN BROTHERS HARRIMAN（LUXEMBOURG） SCA CUSTODIAN FOR SMD－AM FUNDS－DSBI JAPAN EQUITY SMALL CAP ABSOLUTE VALUE （常任代理人　株式会社三井住友銀行）	80 ROUTE D'ESCH LUXEMBOURG LUXEMBOURG L－1470 （東京都千代田区丸の内１丁目１－２）	39	0.99
i-plug従業員持株会	大阪市北区大深町５－５４	39	0.98
計	－	2,827	70.59

（注）上記の当社代表取締役会長中野智哉の所有株式数は、同役員の資産管理会社である株式会社中野企画が保有する株式数を含めた実質所有株式数を記載しております。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,300	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,001,400	40,014	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 3,645	－	－
発行済株式総数	4,006,345	－	－
総株主の議決権	－	40,014	－

（注）１．「完全議決権株式（自己株式等）」欄は、全て当社保有の自己株式であります。
２．「単元未満株式」には当社所有の自己株式42株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社i-plug	大阪市北区大深町５番54号	1,300	－	1,300	0.03
計		1,300	－	1,300	0.03

（注）上記のほか、単元未満株式42株を所有しております。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,266,886	3,438,304
売掛金及び契約資産	157,523	423,215
前払費用	259,511	778,340
その他	5,659	8,249
貸倒引当金	△357	△772
流動資産合計	3,689,224	4,647,337
固定資産		
有形固定資産	73,675	135,552
無形固定資産		
のれん	27,204	20,403
ソフトウエア	654,686	887,596
その他	232,548	220,370
無形固定資産合計	914,439	1,128,370
投資その他の資産	336,097	355,410
固定資産合計	1,324,212	1,619,333
資産合計	5,013,436	6,266,671
負債の部		
流動負債		
短期借入金	200,000	－
１年内返済予定の長期借入金	104,192	75,009
未払金	382,764	249,532
未払法人税等	149,051	20,028
契約負債	1,849,647	3,904,279
その他	391,538	375,741
流動負債合計	3,077,193	4,624,592
固定負債		
長期借入金	25,011	－
資産除去債務	13,676	13,733
固定負債合計	38,687	13,733
負債合計	3,115,881	4,638,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	684,078	697,769
資本剰余金	561,836	575,526
利益剰余金	651,918	355,327
自己株式	△277	△277
株主資本合計	1,897,555	1,628,345
純資産合計	1,897,555	1,628,345
負債純資産合計	5,013,436	6,266,671

（２）【中間連結損益及び包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	※1 2,391,430	※1 2,698,202
売上原価	273,430	348,941
売上総利益	2,117,999	2,349,261
販売費及び一般管理費	※2 2,218,033	※2 2,462,139
営業損失（△）	△100,034	△112,877
営業外収益		
受取利息	3,129	6,611
その他	936	1,122
営業外収益合計	4,066	7,734
営業外費用		
雑損失	187	3,492
その他	1,480	1,206
営業外費用合計	1,668	4,699
経常損失（△）	△97,635	△109,842
税金等調整前中間純損失（△）	△97,635	△109,842
法人税等	△28,700	△28,468
中間純損失（△）	△68,934	△81,374
（内訳）		
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△68,934	△81,374
中間包括利益	△68,934	△81,374
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△68,934	△81,374

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失（△）	△97,635	△109,842
減価償却費	96,373	130,693
のれん償却額	6,801	6,801
貸倒引当金の増減額（△は減少）	－	1,130
株主優待引当金の増減額（△は減少）	－	385
支払利息	1,033	677
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	△98,947	△266,406
前払費用の増減額（△は増加）	△372,854	△503,142
契約負債の増減額（△は減少）	1,938,246	2,054,632
その他	△166,026	△166,600
小計	1,306,990	1,148,329
利息及び配当金の受取額	2,467	5,626
利息の支払額	△1,033	△429
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△22,333	△127,950
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,286,091	1,025,575
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300,000	－
有形固定資産の取得による支出	△2,229	△71,944
無形固定資産の取得による支出	△181,961	△323,209
差入保証金の差入による支出	△72,496	－
差入保証金の回収による収入	14,688	19,572
投資有価証券の取得による支出	△25,619	△3,000
その他	－	△7,248
投資活動によるキャッシュ・フロー	△567,618	△385,829
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	－	△200,000
長期借入金の返済による支出	△166,595	△54,194
ストックオプションの行使による収入	3,711	1,184
配当金の支払額	－	△214,695
その他	△2,888	△623
財務活動によるキャッシュ・フロー	△165,772	△468,328
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	552,700	171,417
現金及び現金同等物の期首残高	2,509,422	3,266,886
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 3,062,123	※ 3,438,304

【注記事項】

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益又は税引前中間純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

（中間連結損益及び包括利益計算書関係）

※１　売上高の季節的変動

当社グループの売上構成として、0fferBox早期定額型の売上高が78.0%（2026年３月期）を占めます。この早期定額型の受注は、採用活動の早期化により第１四半期に集中する傾向にありますが、役務提供期間の経過に応じて収益を認識するため、売上高は下期に偏重する傾向にあります。

※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
販売促進費	576,188千円	639,869千円
給料手当	836,119	947,126
退職給付費用	31,586	34,870

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	3,362,123千円	3,438,304千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△300,000	－
現金及び現金同等物	3,062,123	3,438,304

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

１．配当金支払額

該当事項はありません。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

１．配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月24日定時株主総会	普通株式	215,216	54.00	2026年３月31日	2026年６月25日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、HRプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	売上区分				合計
	OfferBox (早期定額型)	OfferBox (成功報酬型)	eF-1G (適性検査)	その他	
一時点で移転されるサービス	－	451,679	69,651	74,393	595,723
一定の期間にわたり移転されるサービス	1,673,835	－	70,795	51,076	1,795,706
顧客との契約から生じる収益	1,673,835	451,679	140,446	125,469	2,391,430
その他の収益	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	1,673,835	451,679	140,446	125,469	2,391,430

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	売上区分				合計
	OfferBox (早期定額型)	OfferBox (成功報酬型)	eF-1G (適性検査)	その他	
一時点で移転されるサービス	－	461,556	71,697	87,444	620,698
一定の期間にわたり移転されるサービス	1,946,513	－	63,268	67,722	2,077,504
顧客との契約から生じる収益	1,946,513	461,556	134,965	155,166	2,698,202
その他の収益	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	1,946,513	461,556	134,965	155,166	2,698,202

（１株当たり情報）

１株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純損失（△）	△17円36銭	△20円38銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純損失（△）（千円）	△68,934	△81,374
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失（△）（千円）	△68,934	△81,374
普通株式の期中平均株式数（株）	3,971,772	3,993,667
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	－	－

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、１株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

（重要な後発事象）

(取得による企業結合)

当社は、2026年９月18日開催の取締役会において、株式会社Renewの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。当該契約に基づき、2026年10月１日付で全株式を取得しております。

（１）企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容
被取得企業の名称：株式会社Renew
事業の内容　　：長期インターン求人サイトの運営、就活情報メディアの運営

② 企業結合を行った主な理由
株式会社Renewは長期インターンシップ領域で事業を展開するスタートアップ企業であり、同社をグループに迎えることで、同社が提供する実践的な就業体験の機会を当社のサービスとシームレスに連携させることが可能となります。「OfferBox mirai」と主力サービス「OfferBox」の双方においてシナジーを創出し、早期の自己探求から就職活動までの一貫したサポート体制を構築することで、大学低学年領域における取り組みをさらに加速するためです。

③ 企業結合日
2026年10月１日

④ 企業結合の法的形式
現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称
株式会社Renew

⑥ 取得した議決権比率
100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

（２）被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	200,000千円
取得原価		200,000千円

（３）主要な取得関連費用の内容及び金額
デューデリジェンス費用等　　3,000千円

（４）発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。

（５）企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

株式会社ｉ－ｐｌｕｇ
取締役会　御中

太陽有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　荒井　　巌

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　山内　紀彰

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ｉ－ｐｌｕｇの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ｉ－ｐｌｕｇ及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。